

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/2/26	2021/3/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,966.01	29,717.83	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	30,932.37	32,778.64	32,793.32	2021/3/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	106.57	109.03	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米金利の上昇に対する過度な警戒感が和らいだことや、景気回復の加速に対する期待から、上昇 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+853.51円(+2.96%)、TOPIXが+54.88ポイント(+2.89%)となり、米金利の上昇に対する過度な警戒感が和らいだことや、景気回復の加速に対する期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、海運業、鉄鋼、電気・ガス業、銀行業などの32業種が上昇した一方、その他製品の1業種が下落しました。週初8日は、米金利の上昇に対する懸念の高まりや日銀の政策点検を控えた様子見姿勢などからリスク回避の動きが優勢となり、下落して始まりました。翌9日は、米上院が6日に可決した追加経済対策法案が週内にも成立する見通しとなり、景気回復の加速への期待や、円安ドル高の進行を受けた企業業績の改善に対する期待が高まったことなどから反発しました。その後も、10日の米CPI(消費者物価指数)が落ち着いた内容であったことや米国の10年債入札が無難な結果となったことなどから、米金利の上昇に対する過度な警戒感が和らぎ、高値圏での推移が続きました。週末12日は、①11日にバイデン米大統領の署名を受けて米追加経済対策法案が成立したこと、②NYダウおよびS&P500が過去最高値を更新し、日本時間12日の米株価指数先物も堅調に推移していたこと、③11日のECB(欧州中央銀行)政策理事会において国債などの資産買入れペースの加速が決定されたことなどから、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月15日	Mon	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	1月	+5.2%
			第3次産業活動指数(前月比)	1月	▲0.4%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	2月	-
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	3月	+12.1
3月16日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	3月	71.2
			FOMC(米連邦公開市場委員会)17日まで		
		米国	鉱工業生産(前月比)	2月	+0.9%
			小売売上高(除自動車)(前月比)	2月	+5.9%
3月17日	Wed	日本	貿易収支	2月	+3,254億円
		米国	住宅着工件数	2月	1,580千件
3月18日	Thu	日本	日本銀行・金融政策決定会合、19日まで		
		米国	景気先行指標総合指数	2月	+0.5%
3月19日	Fri	日本	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	3月	+23.1
			CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	2月	▲0.6%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 金融政策イベントを控え様子見姿勢が強まるも、イベント通過後は堅調に推移 ~

今週の日本株市場は、日米の金融政策イベントを控え様子見姿勢が強まるも、イベント通過後は堅調に推移するとみています。16-17日にFOMCが、18-19日に日銀金融政策決定会合が予定されており、週前半はこれらの金融政策イベントを控えた様子見姿勢が強まるとみています。FOMCでは、緩和的な金融政策の長期化が示されるとみており、米金利上昇への過度な警戒感是一段と後退すると予想します。また、日銀の『政策点検』について、10年債利回りの許容変動幅の拡大は行われず、ETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入の柔軟化などにとどまるとみています。米国の追加経済対策やワクチンの普及に伴う景気と企業業績に対する回復期待が根強い中で、ECBも含めた主要中央銀行の緩和スタンスが確認されれば、株価は堅調に推移するとみています。但し、リスクシナリオとしてはFOMC参加者の政策金利見通し(ドット)について、前回12月公表時点と比較して利上げ時期が前倒しされる場合には、米金利上昇への懸念が再燃し市場の波乱要因になると思われ、注意が必要と考えます。その他の注目材料として、日本では15日の機械受注、17日の貿易収支、米国では16日の小売売上、鉱工業生産、ドイツでは16日のZEW期待指数、中国では15日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会